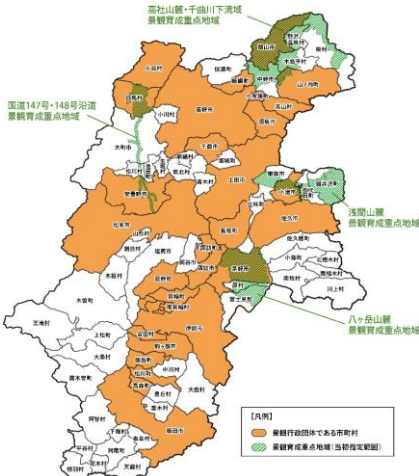
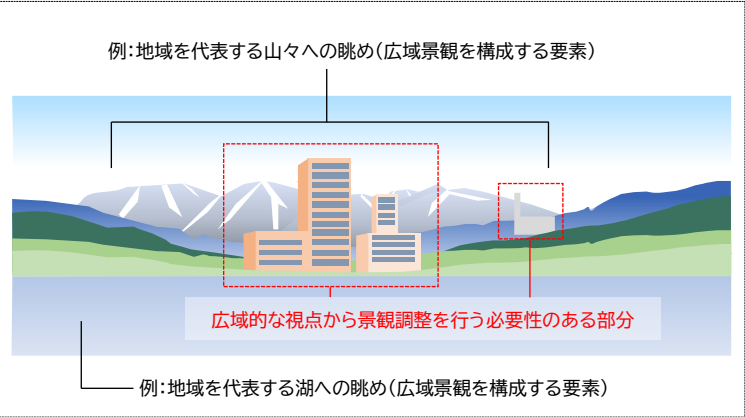


1 長野県景観育成計画の見直しに至った経緯

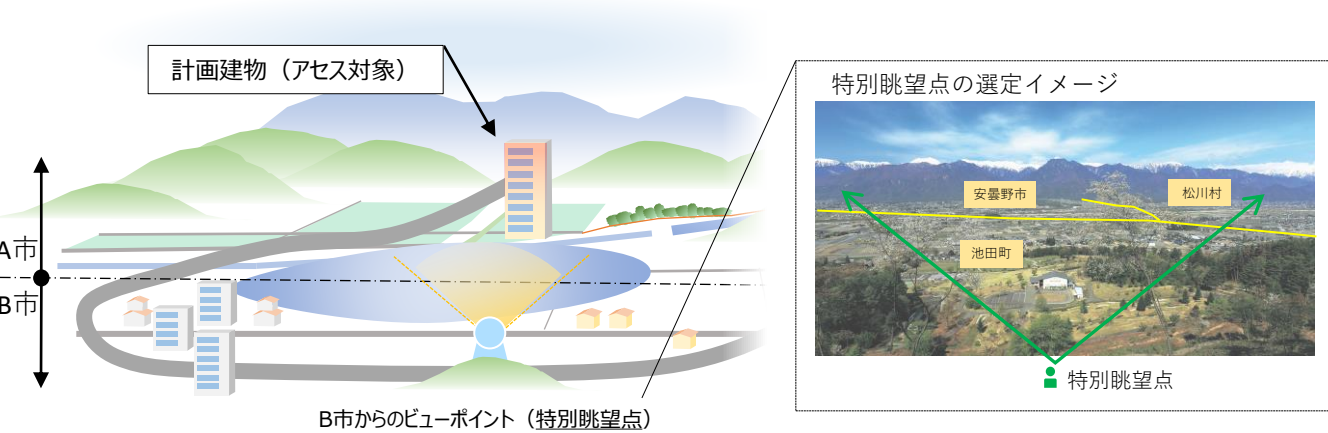


複数市町村で広域的な景観育成を行う必要のあるイメージ例

- ・景観行政団体※への移行が進行（県内29市町村が景観行政団体へ移行）
※景観行政団体：景観法に基づく権限を有し、法に基づく施策を主体的に実施することができる行政団体
- 景観行政団体の連携した景観育成の視点が弱く、広域的な景観育成が課題
- ・少子高齢化の進行やインバウンド需要の高まりによる社会状況の大きな変化
- 多様な主体と連携し景観を磨き上げ、エリアの価値を高める必要がある

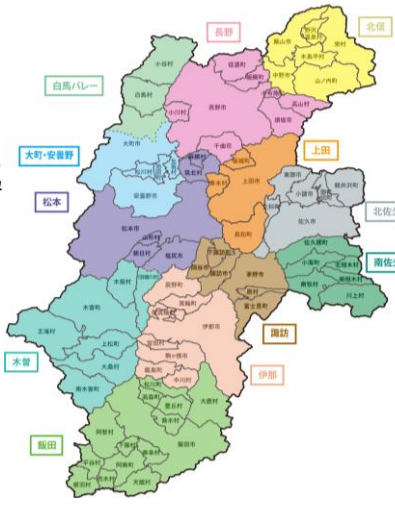
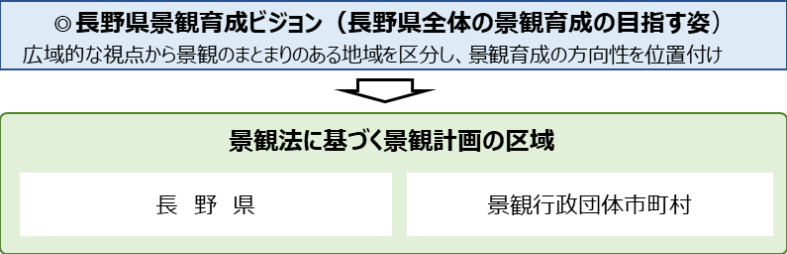
3 長野県景観育成ビジョンに基づいた市町村と県の協働による景観育成の取組

- ① 良好な眺望景観を保全するために広域景観アセスメント制度を創設
⇒広域景観エリア協議会において、**特別眺望点（広域景観を有するビューポイント）**を指定
⇒特別眺望点の眺望範囲内で行われる行為に対し景観への影響度合いを可視化



2 長野県景観育成ビジョンの策定

- ・市町村と県が景観育成の方向性を共有し連携
- ・**広域景観エリア※**の設定により地域の個性を反映し景観育成
- ※広域景観エリア：県内を広域景観特性により12区域に分類



広域景観エリアごとに全市町村と意見交換会を実施



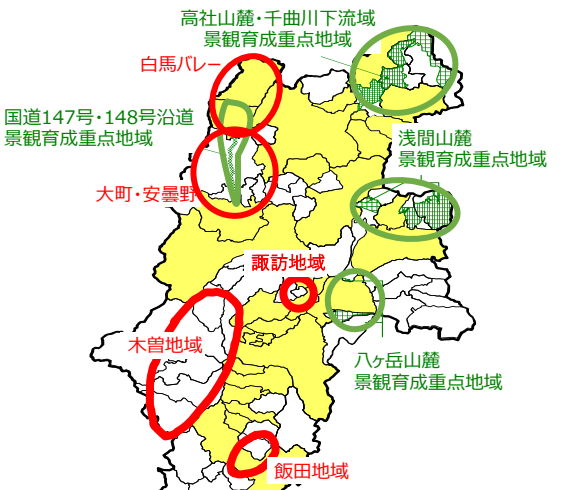
- ・地域で大切にしたい景観を市町村と県で共有しビジョン策定に反映
- ・ビジョン策定後にエリアごとの協議会の設立を目指し、景観育成の取組を意見交換

- ② 重点的に広域景観の育成に取り組む重点地域※の指定
※重点地域：優れた景観特性を有しており、県の「景観の顔」となるエリア。届出基準を一般地域よりもきめ細かく規定
⇒**重点地域**では地域の特性を伸長するため、積極的な景観誘導施策を展開

意見交換会を踏まえた取組イメージ

- ・安曇野の屋敷林の持続可能な支援制度の創設
- ・諏訪湖周辺のサイン整備に向けた検討支援
- ・まちなみ修景に向けた無電柱化の支援制度創設
- ・リニア新駅につながる統一サインの検討支援

意見交換会を踏まえた取組イメージ



既存重点地域（4地域）は平成初期に指定、その後見直し・追加無

4 広域景観エリア協議会を活用した広域景観調整による広域景観アセスメント制度

広域景観エリア毎に広域景観エリア協議会を設置
→広域景観アセスメント制度の運用や特別眺望点の指定検討を行い市町村と県が連携し景観行政を運用

